

事業評価シート

番号 0940060 - 001

【1.基本情報】

事業名	障害者支援施設等建設助成				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
総合計画政策	高齢者や障がいのある人の自立を支援します	政策コード	1	-	3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	社会福祉法人等
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市社会福祉施設等整備費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行・一般就労を促すことができる。	
事業の内容	社会福祉法人等が行う社会福祉施設の施設及び設備の整備に要する経費に対し補助する。	
事業の対象	何を	(障がい者)社会福祉施設の施設整備費の助成
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉法人等
	どのくらい (具体的 数値で)	国庫補助基本額+(国庫補助基本額-国庫・中核市義務補助額)×1/2を交付の限度とする。
平成29年度 (実施内容)	施設を整備する社会福祉法人に対して経費の一部を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,770	60	1,824	60	1,902	60
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,770	60	1,824	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		121,079	23,100	182,802
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	建設補助金	121,079	23,100	182,802
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		121,079	23,100	182,802

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	122,849	24,924	184,704

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	70,000	15,400	105,036
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	70,000	15,400	105,036

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	52,849	9,524	79,668

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	社会福祉法人等	社会福祉法人等	社会福祉法人等
受益者数	1	1	2
受益者負担額(千円)	51,079	7,700	77,766
受益者負担率(%)	41.6%	30.9%	42.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	52,849,000	9,524,000	39,834,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業所の設置数	単位	個所
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1	1	2
実績値	1	1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業所定員数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	20	5	55
実績値	20	5	55

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行・一般就労移行を促すことができる。 社会福祉施設等整備費補助金は、社会福祉法人等が実施する社会福祉施設等の整備に対して、都道府県及び中核市が実施する補助事業を交付対象としているため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国の社会福祉施設等施設整備費補助金を活用することで、市の負担を縮減することができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	当初計画通りの市内の障害福祉サービス事業所の定員が増加し、障がい者の福祉増進が図られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱に基づき受益者は施設建設に係る経費を負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	第5期岐阜市障害福祉計画において、今後も障害福祉サービスの利用者増が見込まれており、施設の建設による定員増を図る必要があるサービスもあるため本事業は引き続き実施する必要がある。